

審 議 会 会 議 録 要 旨

会 議 名 称 第5回伊那市総合計画審議会
日 時 令和5年9月19日(火) 午後1時30分 から 3時30分 まで
場 所 伊那市役所 多目的ホール
出 席 者 委員26名(欠席者2名)

○協議事項

- (1)基本計画第3章について(確認)
- (2)基本計画第4章について(協議)
- (3)基本計画第5章について(説明)

○主な意見・質疑

《審議会日程の追加について》

(事務局)

これまでの審議会において、委員の皆様からは多くのご意見と熱心なご審議をいただいていた。こうした状況を踏まえて今後のスケジュールをみると、第5章と第6章を一つの会で審議を行う予定となっており、十分な審議の時間が確保できないのではないかと懸念があるため、審議会の開催をもう1回追加させていただきたい。

追加する日程は、12月4日(月)13時30分から。

(会長)

この審議会の開催時間は2時間で案内をしているが、熱心にご審議いただき、また内容も非常に多い中で時間を過ぎてしまうことがある。

しかしながら、次のご予定がある委員もいらっしゃると思うので、2時間を目安にしてきりのいいところを区切りとし、残りは次の会に送るようにさせていただきたいが、いかがか。

異議なし

(1)基本計画第3章について(確認)

異議なし

(2) 基本計画第4章について(協議)

第4章 第1節 第1項「農業」

第4章 第1節 第2項「林業」

(委員)

持続可能な営農を阻害するネガティブインパクトとなる要因として、鳥獣被害対策は当然重要な観点であるし、農業被害が大きいので記載することに異議はないが、現在では、これ以上に農業経営に大きなインパクトを与えるものとして自然災害が相当大きい。今年も2月に雪で農業ハウスが潰れたり、3月4月が逆転して凍霜害が大きく出た。その後も暴風雨の被害や7月、8月の雹があった。自然相手であるので、発生そのものをどうこうはできないが、自然災害による影響で農業意欲がなくなったり離農する人達を防ぐために、鳥獣対策と同じように基本計画に表現として盛り込んでみてはどうか。

具体的には、気象等の情報提供の在り方の見直しや、凍霜害であれば散布技術が発達していると聞いている。また、保険等のセーフティネットを含めて、被害を最小限に抑えるための様々な施策があらうかと思うので、鳥獣被害対策とあわせて災害に対する影響を最小化していくための取り組みも追加されたい。

(農林部長)

凍霜害に強い被覆材の試験や果樹の棚を強くするための補助事業等、様々なことを行っているが、なかなかこれといった決め手がない。こうした被害に遭わないための対策と、もう一つ、被害に遭ったときの収入保険や果樹共済等の事業も行っている。委員がおっしゃるように、確かに記載が少ないかと思うので、記載を検討させていただきたい。

(委員)

国のみどりの食料システム法で有機農業を25%に推進するとされている。伊那谷は有機農業に適した地域であるが、どこにも有機農業の記載がない。有機農業を推進していくのは時代の流れであるので、記載していただきたい。給食における地産地消が進んでいるかと思うが、伊那谷でも松川町や飯田市等で有機給食が進んでおり、それは地産地消と相反することではないので、そういった記載もあるとよい。

(農林部長)

昨年度の後半ぐらいから伊那谷有機農業塾を行ったり、給食で地元産の有機農産物を使う取り組みがだいぶ動いてきており、国のみどりの食料システム戦略ではないが、伊那市でもそういった動きが段々に始まってきている。

慣行農法でも伊那市ではいいものを作っており、これを否定するものではないが、世界全体の流れもあるので、伊那市でも有機農業を進めていきたい考えである。この計画においては、確かに記載が少し薄いと思われるので、記載について検討したい。

第4章 第1節 第3項「工業等」

第4章 第1節 第4項「企業誘致・企業留置等」

第4章 第1節 第5項「商業・サービス業」

第4章 第1節 第6項「新産業技術」

意見なし

第4章 第2節 第1項「就労・雇用」

第4章 第2節 第2項「起業・創業支援」

(委員)

80ページの第2節第2項「起業・創業支援」の施策分野における現状と課題の二つ目についてだが、私自身は自営型テレワーカーに入るが、伊那市の教育や自然に惹かれて移住してくる方のうち、テレワークが普及したことによって都市部の企業に勤めたままで移住ができているという方がコロナ禍以降に増えているという実感がある。具体的な数字がないが、自営型テレワーカーよりも多い印象がある。この1文に自営型テレワーカーという言葉があるが、リモートワーカーという言葉も必要だと思うので、「自営型テレワーカーやリモートワーカーという働き方も見られる」という書き方のほうが現実的ではないか。

(商工観光部長)

実際に取り組みをされている方のご意見であるので、貴重なご意見として検討させていただく。

第4章 第3節 第1項「観光」

第4章 第3節 第2項「情報発信・シティプロモーション」

(委員)

質問であるが、86ページのKPIの二つ目「観光消費額」の現状値は171億5300万円で、目標値は309億6000万円ではないのか。前回の総合計画でも観光消費額が記載されているが、2016年実績値は33億円で、2023年目標値は34億円であり、171億円とか300億円となると、非常に大きく増加しているが、その要因や見通しを教えてください。

(商工観光部長)

記載された数値は桁が一つずれている。現状値は17億円、目標値は30億円であり、記載ミスであるので、お詫び申し上げたい。目標値の30億円は平成30年頃の伊那市における観光消費額であり、その頃に戻していければという数値を設定させていただいた。

(委員)

先日の審議会において、日本で一番美しい村連合に加盟される際に大変なご苦勞をされたと聞いた。日本で一番美しい村連合のホームページを見て、何にも知らない高遠というところに来てみたという方がいるが、それはインバウンドの方にも同じで、日本に対する情報がない中、日本で一番美しい村連合がある程度のブランド力と周知力を持っているということが認識される。

そのため、どこか高遠のことを書いているところに一文、日本で一番の美しい村連合のことを加えるのがいいのではないか。

(商工観光部長)

確かに日本で一番美しい村連合については、高遠町総合支所を中心に事業としては力を入れているところでもあるので、箇所の検討をさせていただきながら、追記の検討をさせていただく。

第4章 第4節 第1項「移住・定住・交流」

第4章 第4節 第2項「広域連携」

(委員)

91ページのKPIの中に社会動態という指標があり、年85人を年158人にするということが、この社会動態というものをここであげている意味が理解できない。補足で説明するか、他の表現があればそれも考えていただきたい。

(企画部長)

ご指摘のとおりであり、我々が通常使っているものであるから安易に記載してしまったが、市民の皆さんが読むという想定の中で、わかりやすい表現とする必要があった。社会動態とは転入数から転出数を引いた数で、その増減について指標としたが、もう少しわかりやすい表現に改めたい。

(委員)

全体を読んでみると非常に系統性に欠けた項目の設定になっており、市民が読んだときにどう理解して胸に落ちるのかと思う。3章のところで同様の指摘をしたが、基本構想があり、それに沿ってまとめているので、項目をこれから変えることは非常に難しいと思う。先日、策定された県の計画を見ると、極めて時代に敏感に対応している。計画を作るときに前の計画をふまえるということが行政の継続性ということで片づけられるが、柔軟性が無い。

しかも、この第4章のページ数が異常に長い。こういった計画を作るときには、各章に対してどのくらいのページ配分をするのかを全体構想を見ながら章立てとともに考えるべき。例えば、中学生が読んだ時に、第1次産業、第2次産業、第3次産業という構成と順番になっていたほうがよくわかるのではないか。また、建設業は産業分類で29種類あるがどう扱うのかや、工業に内容がシフトしているが、交通や金融をどうするかとか漏れが結構ある。全体に対する章ごとのバランスや内容の漏れについて総点検する必要がある。

未来を織りなす創造と循環のまちという将来像が、これを読んだ市民にああそうかとかんじてもらえるような文章であるべき。73ページから74ページにおいて新産業技術という言葉や新産業時代という言葉が使われているが、この「新」はどこの修飾するのか。新産業の技術、時代なのか、新しい産業技術、産業時代なのか、表現を丁寧に考える必要がある。読んでいて感動を覚えない。わかりにくい。取組みの送り仮名が箇所によって違う。こういったことが他にもあるので、用語や文法の統一性を欠かないように。

(企画部長)

この章立ては設計図で言う骨組みみたいなもので、変えることが難しいところもあり、今回は10年間の基本構想の中における前期の5年間と比較しての計画となる。

とはいえ、社会が非常に速いスピードで動いている中で、変えるべきところ変えなければいけないという面もあるが、一方では、同じ形であったほうが比較しやすいという利点もあるので、全体のバランスを見ながらということにはなる。

社会の動きとして、指摘のあった新産業のことで言えば、5年前はIoTという言葉が一般的であったが、今はDXに置き換わっており、5年前には想定できなかったような社会の動きがあるため、可能な限りその辺のバランスを取っていきたいと思うので、再度、検討させていただきたい。また、個々の用語等について、送り仮名が箇所によって違っている等があるが、原因としては、各部局において原稿を作成しているためであるが、最終的には、計画全体で齟齬のないように、事務局が責任をもってチェックを行いたい。

(委員)

事前提出意見の整理番号58にあったが、戦略的な住宅の立地誘導事業という箇所の戦略的という言葉について他に適切な表現がないかということに関して、当社も不動産会社としてこの事業に関わっている中で、ヒアリングにおいてどういうところが移住先や住宅を建てたい人に求められているかや、どこの地域が人気なのかといったことを聞かれ、その回答の中から現在は農振地域のところを発見してくるという流れであったと思いで、戦略的という言葉よりも、住宅取得者のニーズに沿った立地誘導事業というような表現でよろしいのではないかと。

(企画部長)

いずれにしろ表現を再検討させていただくが、ただ一つ思うところとすれば、今回、メディアや議会に対して伊那市としては大きく舵を切った。先ほどの社会動態に係ってくるが、人口政策としての住宅政策という新しい視点から取り組んでいくのだという意味で、戦略的という言葉を用いている。メディアや議会に向けてもある意味固有事業名詞的に使っている面もあるので、単にわかりやすくするのがいいのか、補足を加えるのがいいのか検討したい。

戦略的の中身は、伊那市から近隣の市町村にここ数年でかなりの住宅が流出している。伊那市の近隣市町村に住宅を建て直しているという状況があり、人口政策上に大き

く影響してきている中で、住民の皆さんに住宅についてメリットを見せて、魅力ある伊那市に留まってもらうための事業である。年間2億円という今までにない大きな事業費を投入していることもあり、戦略的という言葉としている。

(委員)

そういうことであると、逆に微妙な感じがする。人口を流出させないために、伊那から出て行かないために、隣の市町村に行かないために、というのはいかがなものか。それは戦略ではなく戦術ではないか。そもそも、そこが本質ではない気がしている。今の政策上では、人が住みやすい場所に住めるようになってないところを住民のニーズに沿って変える、それによって人が留まる、結果として人が出ていかない、ということならばよいが、人が出ていかないようにするためにお金をかけてそういうふうにする、それも近隣に出ないようにするというのは、あくまでも伊那市というだけの枠組みで考えているだけであって、逆に協力してやっていくべき近隣市町村から伊那市はお金があるからそういうことができるけど、ということにならないかと感じる。

(企画部長)

言葉足らずであった。これが主ではなく、人口政策について言えば、伊那市は特に移住政策にここ数年来力を入れてやってきた。ただ、今までそういう視点が非常に少ないというか、あまりそのことにフォーカスしてこなかったため、企業留置と同じように人口についても行っていくべきではないかと考えた。こうした政策については伊那市だけではなく、上伊那でも伊那市に先んじて大きい予算で留置に対する政策を行っている町村もあるので、伊那市もそうしたことに目を向けていかなければいけないのではないかとということもある。ちなみに言えば、伊那市は昼夜間の人口比が1を上回っているが、近隣市町村は1を割っている。つまりは、安く土地を買うか取得をして近隣市町村に家を建てて、働く場や医療や買い物等については伊那市のインフラを使っているという方が近隣にはいらっしゃるということである。観光や人口政策、企業誘致等、近隣市町村と定住自立圏等で一緒にやっていくべきところもあるが、他所はやっていて伊那市がやっていないところは落ちないようにやっていくという意味合いである。

(会長)

戦略的ということについては、伊那市で家を建てたいが、宅地になるところがないとなれば、宅地を造成することが一つの方法としてあると思うが、戦略的という表現については、再度、検討いただきたい。伊那市の住宅政策の取り組みということで、一工夫していただければと思う。

(3) 基本計画(原案)の説明について(第5章)

《資料No.3-1「第2次後期基本計画【原案】第5章」について事務局から説明(次回協議)》

以上